

日本建築学会  
地球環境委員会

サステナブルビルディング普及検証小委員会

2009 年度 活動報告書

サステナブルビルディングの普及に向けて

2010 年 3 月

はじめに ～本報告書の役割～	1
<b>1. サステナブルビルディングの現状</b>	
1.1 サステナブルビルディングとは	
1.1.1 サステナブルビルディングの定義	2
1.1.2 世界におけるサステナブルビルディングの現状	3
1.1.3 日本におけるサステナブルビルディングの動向	4
1.1.4 最近のサステナブルビルディングを取り巻く現状	5
1.2 サステナブルビルディングの評価・認証制度	
1.2.1 概要	7
1.2.2 評価ツール	11
1.2.3 評価ツールの比較	15
1.3 サステナブルビルディングに関する表彰制度	
1.3.1 サステナブルビルディングを取り巻く現状と評価対象について	18
1.3.2 表彰制度の分類と概要	21
1.3.3 社団法人 日本建築学会（AIJ）作品選集・選奨にみる考察	29
1.3.4 今後の展望と期待	36
1.4 建築分野におけるエネルギー消費量の変遷	39
1.5 サステナブルビルディングに関わる各種技術	
1.5.1 サステナブルビルディングに関わる技術の分類	56
1.5.2 サステナブルビルディング要素技術の導入状況	57
1.5.3 サステナブルビルディングのための新技術の紹介	60
<b>2. サステナビリティを計測する新しい評価尺度</b>	
2.1 安全・長寿命の観点から	
2.1.1 住宅性能表示制度	71
2.1.2 200年住宅（長期優良住宅）について	76
2.2 生物多様性の観点から	
2.2.1 生物多様性について	79
2.2.2 生態系ピラミッドについて	79
2.2.3 生物多様性に関わる動向	80
2.2.4 生物多様性に関わる建築性能	81
2.2.5 生物多様性を含む建築性能の市場化のアイデア	90
2.2.6 まとめ	92
2.3 総量規制の観点から	
2.3.1 法規における量的指標	93
2.3.2 量的な環境影響の実態	94
2.3.3 量的な指標のデータベース	97
2.3.4 建物の環境影響に関わる量的指標の事例	99
2.3.5 まとめ	103

### 3. さらなるサステナブルビルディングの普及に向けて

3.1 国の取り組みー住宅・建築物の環境・エネルギー分野に関する政策の概観	104
3.1.1 政策の枠組	105
3.1.2 政策等の位置付け	105
3.1.3 規制手法	106
3.1.4 情報手法	106
3.1.5 経済手法	107
3.1.6 その他の手法	108
3.1.7 ZEB（ネットゼロエネルギービルディング）	108
3.2 自治体の取り組み（東京都）	109
3.2.1 都内の温室効果ガスの排出状況	110
3.2.2 気候変動対策に関するこれまでの取り組み	110
3.2.3 東京都環境確保条例の改正（2008年7月）	111
3.2.4 建築物環境計画書制度	114
3.2.5 建築物環境計画書制度の改正の概要	116
3.2.6 温室効果ガス排出総量の削減義務と排出量取引制度	117
3.2.7 新築建築物の環境性能評価と削減義務の関係	117
3.2.8 企画構想段階から環境配慮の取り組みを誘導	118
3.2.9 建築物の市場評価における環境性能の顕在化	118
3.3 建築業界の取組み	121
3.3.1 関係団体の取り組み	127
3.3.2 現状の課題と展望	128
3.3.3 CASBEE 対応状況調査（社団法人建築業協会設計部会）について	133
3.4 ステイクホルダーの対応	140
コラム：不動産におけるサステナブルビルディング化に向けた対応	143
コラム：NEC 玉川ルネッサンスシティにおける取組み	144
3.5 サステナブルビルディングを受け入れる社会システム	157
3.5.1 サステナブルビルディングを実現する意思決定システム	174
3.5.2 サステナブルビルディングに関する市民意識のアンケート調査	175
3.6 教育による普及	176
3.6.1 人間の本質的欲求	175
3.6.2 教育の役割と意義	175
3.6.3 教育により与えられる効果	176
3.6.4 教育による文化形成	177
3.6.5 教育による持続性とサステナブルビルディングの関係	179
3.6.6 サステナブルビルディングに関わる教育プログラムの事例	184
3.6.7 まとめ	184